

さいちやれワークショップ

(2019年10月12日 ～ 11月16日)

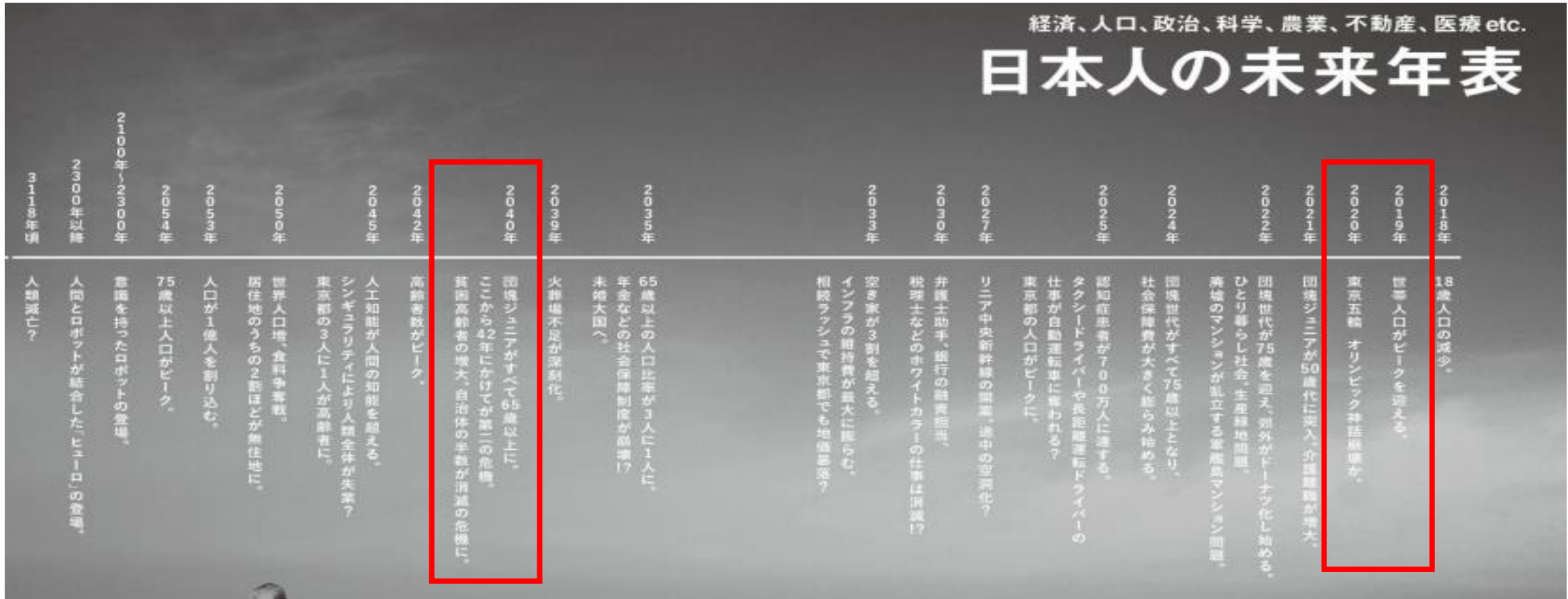
2040問題とその本質を考える。

～世代間の不均衡と首都圏と地方間の不均衡～ (日・中・韓の共通課題)

- ① 「逃げ切り世代」と「重量挙げ世代」 (堺屋太一「年金兼業型労働」というシニアの生き方)
- ② 都会のシニアの孤立を考える (高齢者雇用の実態)
- ③ 首都圏と地方圏の不均衡"自治体崩壊"をどう乗り越える
- ④ 中国におけるシニアライフとその考え方
- ⑤ 韓国における高齢問題

2040の社会

～世代間の不均衡と首都圏と地方間の不均衡～（日・中・韓の共通課題）



★世代間の不均衡

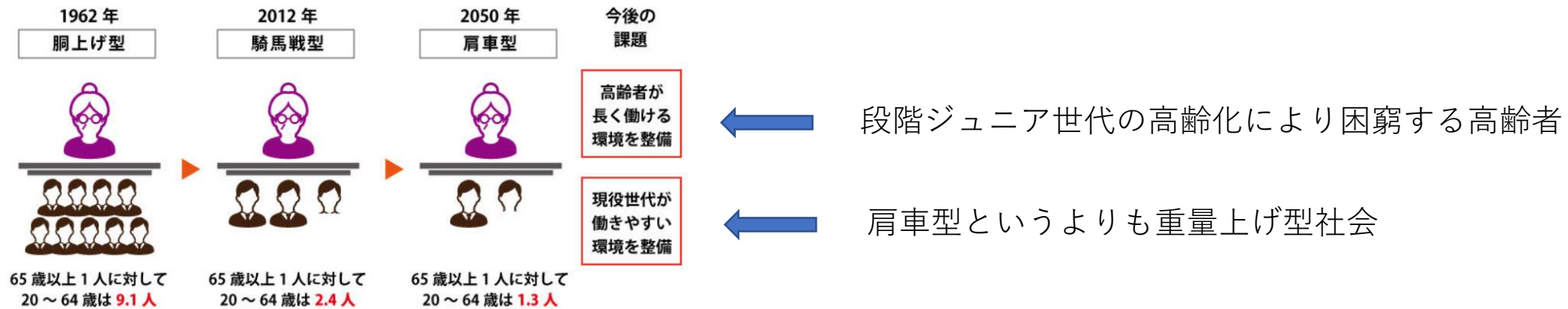
★自治体崩壊（地域間の不均衡）

参照：（驚愕！日本の未来年表から）

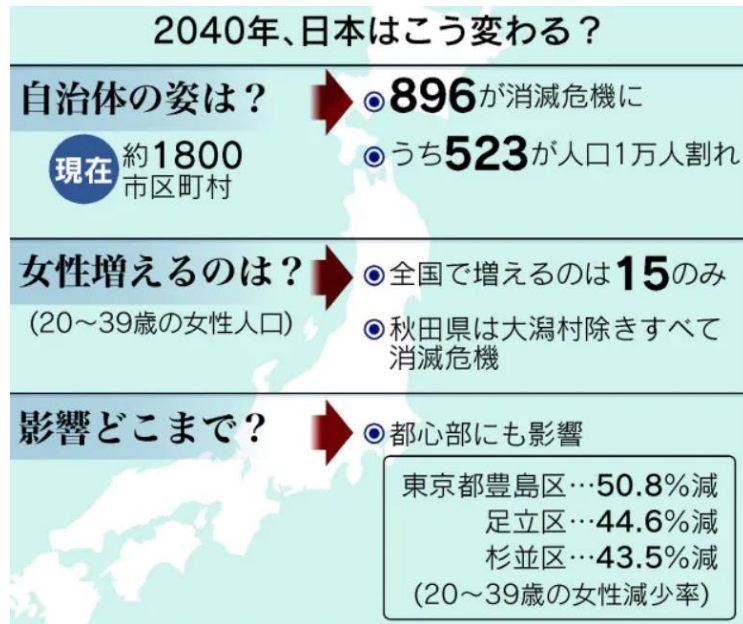
NPO法人シニアの再チャレンジを支援する会

世代間の不均衡が著しい水準に達する。

日本における高齢者の支え方構図



- ✓ 2040年、日本の人口は約1億1000万人になり、1.5人の現役世代（生産年齢人口）が1人の高齢世代を支えるかたちになる。
- ✓ 2040年、85歳以上人口が高齢人口が3割近くになる**高齢化**、就職氷河期に安定した雇用を得ることができなかった世代の**困窮化**。また高齢世帯の単独世帯が4割を超え、高齢世代の**孤立化**が進む。
- ✓ 2015年から2040年までに現役世代の人口は約1750万人減少。現役世代の中でも不安定雇用層が増大し、生活の困窮、労働生産性の低下をもたらす。
- ✓ 高齢化・困窮化・孤立化で高齢世代が「重み」を増すなか、高齢者を支える側と目される現役世代が数の上でも生産性でも弱体化する。これは肩車というよりも重量挙げの社会である。



首都圏と地方圏の人口不均衡が限界に達する。

- ✓ 地方では2040年には高齢人口も減り始め、2025年よりも高齢者が減少する県が21に及ぶ。だが、地方における現役世代の減少と流出はそれ以上に進む。
- ☞ 日本創成会議が、出産年齢の女性が2010年から2040年の間に5割以上減少する自治体を消滅可能性自治体と呼び、その数が896に達すると発表して衝撃を呼んだ。

- ✓ 東京都の人口は、2040年にいたっても2015年の1351万人を上回る。現役世代の流入によるところが大きい。東京は子どもを産み育てることが最も困難な都市で出生率は最も低い。そこに人口移動による、人口の社会増が集中。なかでも膨らむのが高齢人口で2015年から90万人以上増える。
- ✓ 出生率は最低であり後期高齢者も多いことから、地方から東京への人口移動を差し引けば、人口減少は確実に進行していく。



世代間の不均衡と東京圏と地方間の不均衡が極大化する2040年に向かい、私たちはどう対処すべきなのか。

（１）「逃げ切り世代」と「重量挙げ世代」（堺屋太一「年金兼業型労働」というシニアの生き方）

現役世代に対しては

- ✓ 首都圏でも地方でも、現役世代の支える力を高める支援にもっと力を割くべき。
- ✓ 良質な就学前教育（保育と幼児教育）は、子どもたちが、たとえ困窮した世帯に産まれても生涯にわたって力を発揮する条件を提供する。また保育の質は、母親が働くことを選択する上での分岐点。
- ✓ 政府は待機児童解消を掲げるが、多くの自治体は、子どもはもうすぐ減り始めるからという判断で、保育の質を犠牲にしがち。だが、「重量挙げ化」に対処するためには、子どもの力を高め、より多くの母親の就労につながる保育の質が重要。

・ 現役世代に、時間とお金の両面において、実質的なゆとりをもたらすには？

シニアにとって

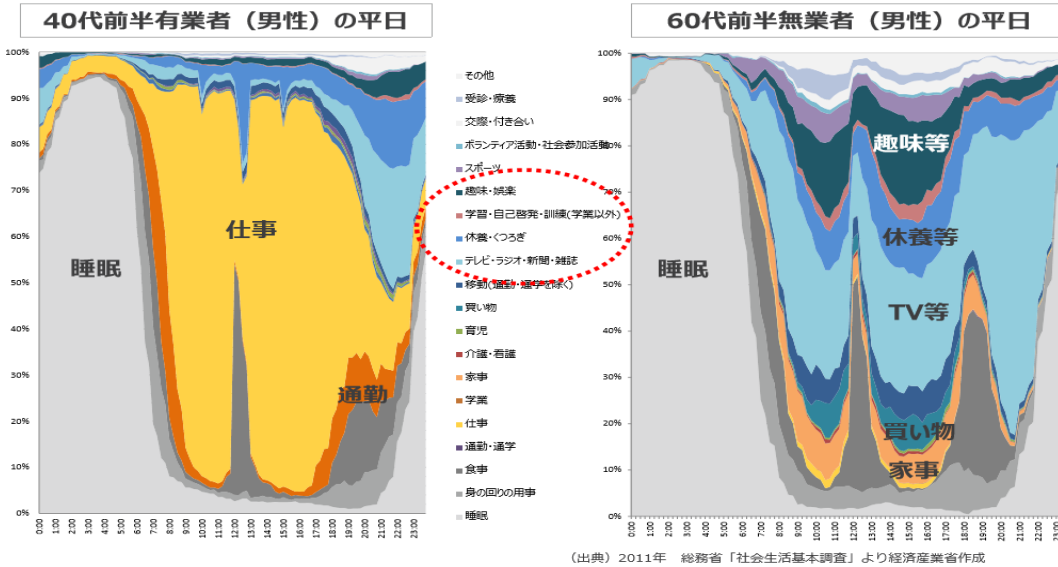
- ✓ 高齢世代が地域で力を発揮する条件を広げること。
- ✓ 「生涯現役社会」もお馴染みのスローガンだが、在職老齢年金を受け取りながら地域で多様な仕事に就くことができれば、70歳以上も地域でのつながりを保てる。いわば「年金兼業型労働」（堺屋太一）である。

・ シニアがアクティブに活躍し、現役世代を支える仕組みとは？

(2) 都会のシニアの孤立を考える (高齢雇用の実態)

A) 総務省調査より (定年退職後の実態調査)

定年退職を境に、日がなテレビを見て過ごしている。

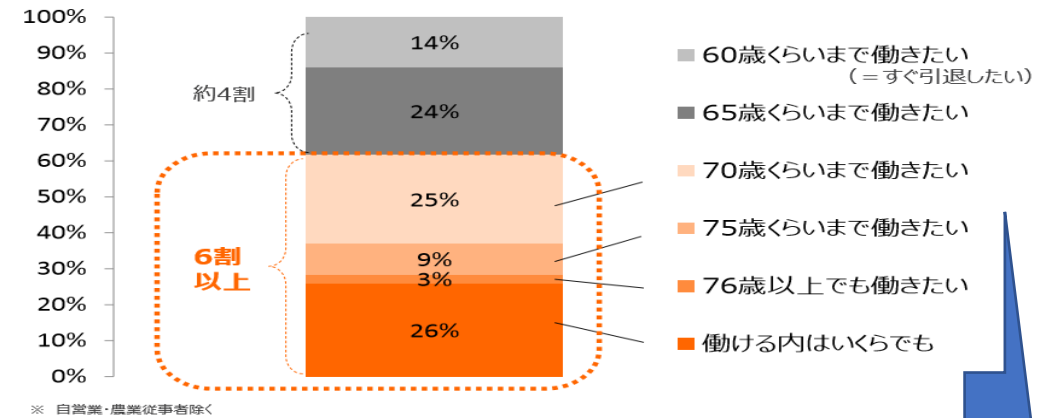


B) シニアの労働意欲

65歳以上でも働く意欲のある人は6割以上

高齢者≠弱者

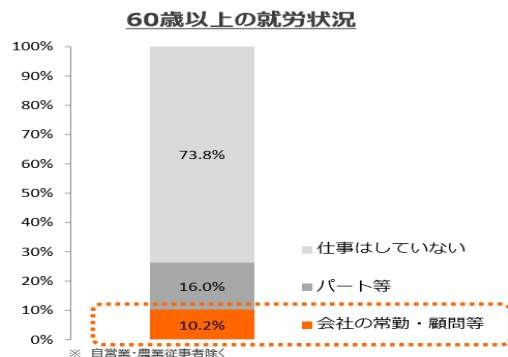
60歳以上の方に、何歳くらいまで働きたいかと聞いてみると



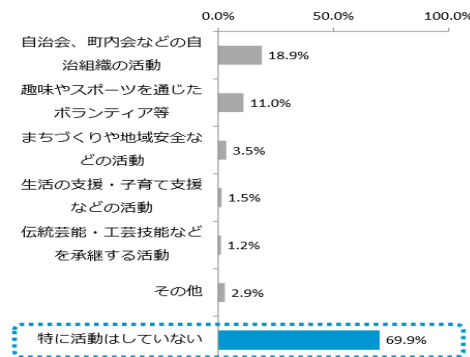
C) 実際は働く場がなく、社会的活動もしていない

実際は、高齢者が働く場はなく、社会的な活動もしていない。
...では何をしているのか？

就業を希望しても、1割程度しか
常勤の職に就いていない



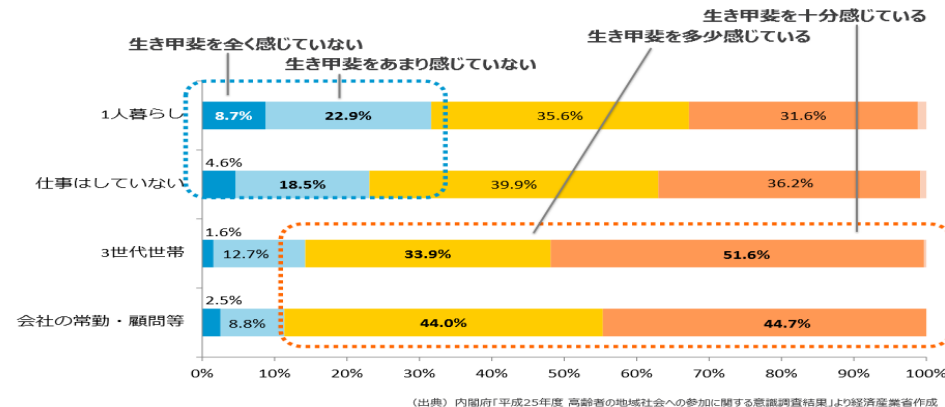
7割の高齢者は地域における
活動にも従事していない



D) 生きがいはどこに？

定年後の生き甲斐はどこにあるのか？

家族や仕事のある高齢者は十分に生き甲斐を感じているが、
1人暮らしや仕事なしでは生き甲斐を感じにくい。



・社会における役割

・多様な価値

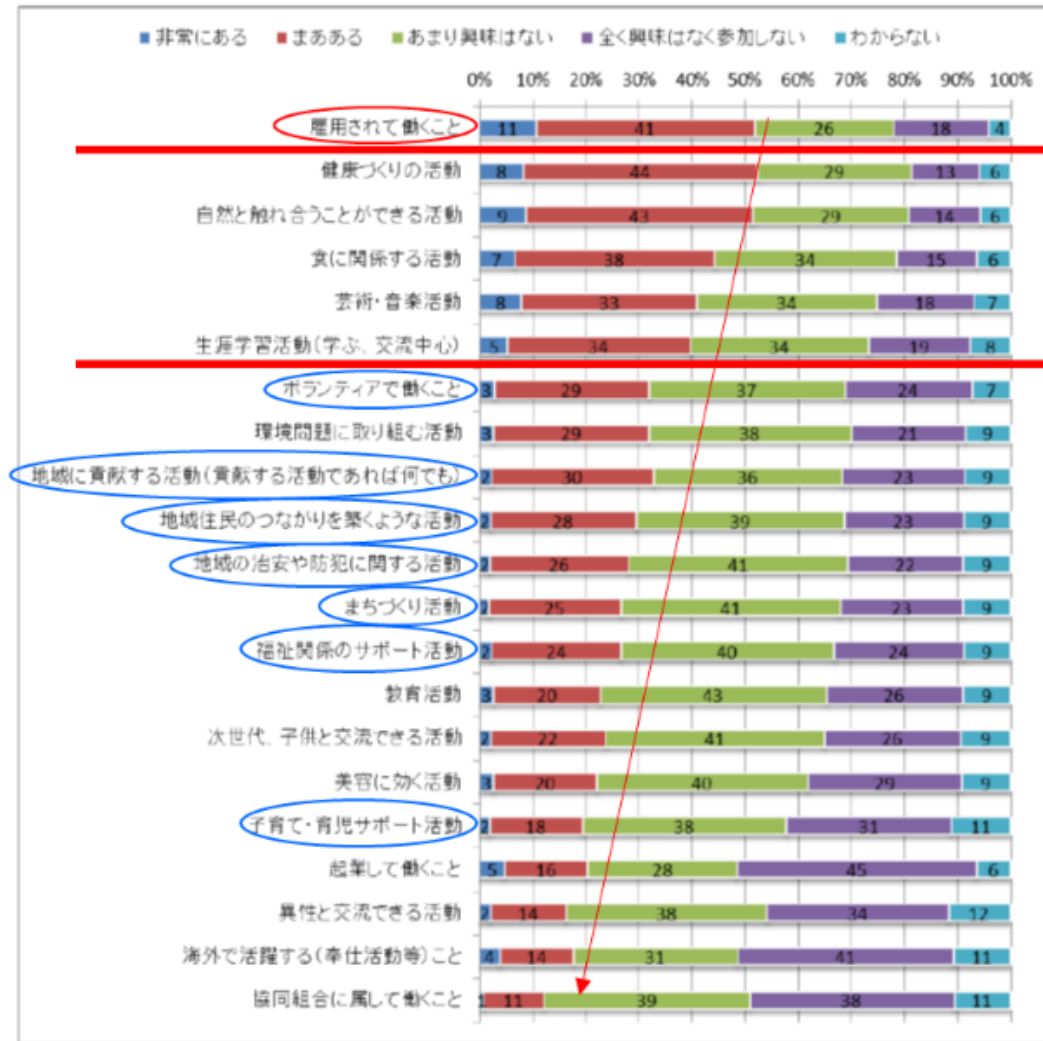
・生活のメリハリ (オンとオフ)

・生きがい

NPO法人シニアの再チャレンジを支援する会

(2) 都会のシニアの孤立を考える (高齢雇用の実態)

50-60歳代による将来(65-79歳)における諸活動への参加関心度



※平均得点は、「非常にある」5点、「まあある」4点、「あまり興味はない」3点、「全く興味はなく参加しない」2点、「わからない」1点として算出した

シニアの社会参画の関心は・・・

1)雇用されて働くこと

☞ ・希望の仕事はない。

2) ボランティアで働くこと

☞ ・無償だけでは責任感も持てず続かない。

3) 地域に貢献する活動

☞ ・急に地域には入れない。

（３）首都圏と地方圏の不均衡"自治体崩壊"をどう乗り越える （若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏）

～自治体戦略2040構想研究会第二次報告より～

1.若者を吸収しながら老いていく東京圏と支え手を失う地方圏

- ・三大都市圏の急激な高齢化局面突入
- ・東京圏への若者の人材流入は子育ての負担感から少子化に一層拍車
- ・65歳以上の一人暮らし高齢者の増加に対し地域や家族がセーフティネットとして機能しない。
- ・地方圏の生産拠点の衰退による労働生産性低下から資金流出が常態化。
- ・中山間地域などでは、集落機能の維持が困難から山間地での耕地や山林の管理が困難になる。

2.標準的な人生設計の消滅による雇用・教育の機能不全

- ・世帯主が雇用者として生活給を得るという標準的な世帯主雇用モデルの消滅。
- ・若者労働力の希少化と、労働力不足の中、各人の活用可能な能力とニーズとのアンマッチ。
- ・地方大学の減少が地方圏の若者の可能性を奪う。教育の質の低下が激化する国際競争での遅れをもたらす。

3.スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ

- ・多くの都市で「都市のスポンジ化」が顕在化。このまま放置すれば、都市における人口密度が低下し、加速度的に都市の衰退を招く。
- ・高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化。社会インフラの維持更新に向けた投資が増加。

（３）首都圏と地方圏の不均衡"自治体崩壊"をどう乗り越える ～日本の少子化の実態（地域別にみる特殊出生率）～

表8 市区町村別にみた合計特殊出生率の上位・下位10位：1998～2002年平均

上位10位	人	下位10位	人
1 沖縄県多良間村	3.14 (1,331)	1 東京都渋谷区	0.75 (190,467)
2 鹿児島県天城町	2.81 (7,175)	2 東京都目黒区	0.76 (244,794)
3 東京都神津島村	2.51 (2,143)	3 東京都中野区	0.77 (302,658)
4 鹿児島県伊仙町	2.47 (7,765)	4 東京都杉並区	0.77 (514,607)
5 沖縄県下地町	2.45 (3,157)	5 京都府京都市東山区	0.79 (44,096)
6 鹿児島県和泊町	2.42 (7,696)	6 東京都世田谷区	0.82 (805,031)
7 鹿児島県徳之島町	2.41 (13,099)	7 福岡県福岡市中央区	0.82 (149,828)
8 長崎県美津島町	2.39 (8,399)	8 東京都新宿区	0.82 (270,221)
9 長崎県上県町	2.39 (4,479)	9 東京都豊島区	0.83 (240,329)
10 長崎県石田町	2.39 (4,748)	10 東京都文京区	0.84 (171,799)

近年にみる東アジアの少子高齢化（若林敬子）

（注）（ ）は全市区町村人口。

（出所）厚生労働省大臣官房統計情報部「平成10～平成14年人口動態保健所一市区町村別統計一人口動態特殊報告」。



- ✓ 人口減少問題ほど難しいものではなく、むしろ手を打とうとすればするほど泥沼に入り込んでいる。
- ✓ 小さな自治体、小さな地域に解はありそう。その解をしっかりと定式化し、たしかなものに育て上げ、それを都市へと広げていくこと。

・事例 30代人口急増！流山市、"異端"の街づくり

「母になるなら、流山市。」2005年に比べ1万人増加。特に、30歳代の若いファミリー世帯がグングン増加中

・事例 東京の消滅可能性都市「豊島区」が起こす、本気の「まちづくり」

深刻な人口減少・少子化問題に「余計な手を打つ」この国の現実 2040年に向けた「自治体戦略」とは（2018.07.30 山下祐介）

NPO法人シニアの再チャレンジを支援する会

・事例 30代人口急増！流山市、"異端"の街づくり

流山市が考える地方自治体が生き残る4つの条件

①母都市への交通利便性の向上

流山市にはTXの駅は3つ、いずれも秋葉原駅まで30分以内。駅と連動するバス路線網の整備、福祉タクシーや高齢者等市内移動支援バス、外出支援サービスなど、交通手段の充実。

②良質な住環境の維持・向上

TX開発による豊かな緑減少への懸念。2006年から「グリーンチェーン認定制度」を導入。市の基準に沿って緑化した物件に対し市が認定。不動産会社は広告に利用し、認定物件購入者は市内金融機関で優遇金利で融資を受けられる。

③快適で楽しい都市環境の創出

楽しい広域集客イベントの実施、毎年8月お盆の前、流山おおたかの森駅前で行なう「森のナイトカフェ」は、3世代で楽しめる満足度の高いイベント。

④ブランディング戦略の実施

明確なビジョンだけではなく、実現する経営戦略が必要。その実現のためにはマネジメントとマーケティングが必要。同様のサービスを行なっている自治体もあるが、流山には「流山って子育てしやすいらしい」というイメージが出来ている。



- ・子育て支援施策として、都心に働きに出る共働き夫婦を想定し送迎保育ステーションなどを行なった。駅と保育園を結ぶ送迎バスは評判も良く、それを目当てに越してくる方も多い。
- ・「子どものそばで働ける街づくり」という観点から、出産後仕事を辞める方たちが、市内で働けるようリモートオフィスの設置を拡充。
- ・5年後には流山インター付近に東洋一の物流センターが完成、すべての物流センターに企業内託児所を設ける予定。

・事例 東京の消滅可能性都市「豊島区」が起こす、本気の「まちづくり」

(背景)

- ✓ 豊島区は、人口自体は増加傾向にあるものの、転出入が活発であり、定住率が低い傾向にある。単身世帯の割合が多く、その半数が若年世代。この背景が「消滅可能性都市」に選ばれる要因。
- ✓ 利便性よく、職住遊接近型の暮らしができる環境は子育て世代にも魅力のはずだが、建物密集ゆえに大規模公園が少なく、ファミリー向け住宅供給も少ない為、少子化が加速する一因。

豊島区は対策の中心となる「女性にやさしいまちづくり担当課」を設置、室長を公募し次の対策を実施した。

1) 『としまscope』で魅力を発信

住む人にやさしい制度や仕組みは魅力的だが、それだけで人はここに住み続けたい、生きていきたいと思うのか？そこに仲間がいたり、誰かとのつながりがあるからこそ、その土地への愛着がわく。『としまscope』は小さな憩いや、日々の営みをちょっと楽しくする情報にスポットを当て、豊島区の魅力、豊島区に住んでいる人の魅力を発信するメディア。

2) 住民参加型の『としまぐらし会議』で、区政をもっと身近に

『としまぐらし会議』は住民、企業、区職員が集まって、「こんなまちにしたい」を話し合い実現する会議。公募で集まったメンバーは10～60代、学生、主婦、社会人、自営業など多種多様。全4回、10時間以上におよぶ会議で発生した10のプロジェクトを提案、実現にむけ今も活動を継続。

3) 小さな公園活用プロジェクト

4) としまパブリックトイレアートプロジェクト

5) FFパートナーシップ協定 (FF: Female/Family Friendly 女性／家族にやさしい)



(4) 中国におけるシニアライフとその考え方1

●日本の高齢社会と中国の高齢社会の比較

日本のシニア世代は、夫が働き、妻が専業主婦というパターンが多いが多くの会社では、正社員の定年年齢は男女とも60歳で、再雇用制度があれば、65歳まで会社で働ける。

中国の場合は、1949年、中華人民共和国が設立して以来、男女平等、女性は半分の天を支えると保証し、共働きはデフォルト。

●幸せな老後について

日本では幸せな老後は、まず自力で生活できること、そして、趣味や再就職を通してシニアライフを満喫しセカンドライフを楽しみたいと思う人が多い。

(1人暮らしの場合でも、パートナーと過ごす場合でも、自分と子どもの生活は別々であることは、当たり前だと思う。)

中国では、全く逆だと言ってもいい。晩年を楽しむ、寿命が来るまで静養することが、一番理想的な老後生活とされている。

●高齢者の再雇用について

日本は高齢者の再雇用について歓迎し、職場の柔軟化、あるいは人材活用ということもあるが中国は逆であまり歓迎していない。

●孫の面倒について

中国の高齢者たちは、自分を犠牲にし、子ども・孫のために、最後まで人生をささげる。日本では祖父母の力をいっぱい借りるが、親が自力で育てることが多い。

(4) 中国におけるシニアライフとその考え方 2

●要介護状態になったら

要介護状態になったら日本人の場合、他人に迷惑を掛けたくないということ。一生懸命子どもに迷惑掛けないよう、自分で健康を維持し、お金を用意し、施設を選んだりするのは、日本人のシニアたちのよくある話。親子関係が非常に濃い中国人にとっては、それはあまりにも水くさくって寂しい印象がある。

●健康について

中国では、中医の中の養生姿勢、つまり生命を養う思想は、今のシニアたちの健康の根本になっている。

●日本と中国のシニアライフの違い

日本の高齢者のロールモデル、つまり趣味、仕事、ボランティアなどを通じ、定年後の人生も輝ける。で、自分らしく楽しく暮らせる、アクティブシニアを中国の高齢者に伝えられたらいい。



定年した50代の中国人女性が自分を見失ったので、どうすればいいか分からなく気分転換で日本に来た時、空港で熱心に道を案内するボランティアも高齢者だし、荷物を運んでくれたタクシー運転手もシニアだったので、とっても感心した。で、彼女は中国に戻ってから、孤児院の夜勤ボランティアを始めた。その理由を聞くと、「定年になったといっても、まだ50代だし、家でぶらぶらするより、日本の高齢者のように、世の中のために何かしたいと思うようになったから」と答えた。

今まで本当に自分のことを全部犠牲にし、本当に何もしなかった中国のシニアは、そろそろ日本のアクティブシニアを見習い、自分らしいセカンドライフを楽しむ時代になってくるんじゃないかなと思う。

（４）中国 ２０３０年に人口はピークへ

- ✓ 世界の耳目を集めた中国の「壮大なる実験」である一人っ子政策が始まったのは 1979 年。
- ✓ 4 半世紀が経過し、中国は資本主義的な手法で“物質的生産の計画”を推進する一方、人口の再生産については依然として計画的な管理を継続。結果、中国では少子高齢化が急ピッチで進展する見通し。
- ✓ 高齢化が進む中で懸念されるのは社会保障制度が未整備な点。
- ✓ 中国では社会養老保障制度は都市の一部にしか行き渡っていない。同制度の適用範囲は総就業者数の 15.6% に過ぎず、都市就業者数に限っても 43.6% と半分以下。また、養老年金の享受比率を見ると 60-64 歳で 22.1%、60 歳以上の合計で 19.6% にとどまっているとされる。
- ✓ 医療費については、全額負担している職場は国の機関、国有企業の一部に過ぎず、自営業や出稼ぎ農民などの 8 割以上は自己負担。
- ✓ 政府は社会保障制度の拡充を進める。2004 年から 15 の省市の農村部において、一人っ子政策に従った家族に対し、報奨金支給制度を試験的に導入、60 歳以上で子どもが 1 人または 2 人の夫婦に年 600 元（1 元は約 13 円）で夫婦 2 人で 1,200 元を亡くなるまで支払うというもの。
- ✓ 老後の不安を払拭するための実質的な養老年金と見てよい。中国では農村部において社会保障制度が特に立ち遅れているが、この制度はその突破口としての役割が期待されている。

(5) 韓国における高齢化問題

- ✓ 1970 年の韓国のTFR は 4.53 。同時期、日本の 2.13 と比べるとかなり高かった。ところがその後急低下し、1985 年に 1.67 と日本の 1.76 を下回る水準となった。90 年代に入っても下落は止まらず、2004 年には 1.16 と世界最低水準を記録。
- ✓ 韓国は 1960 ～ 80 年代に「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を果たし、生活水準が向上。1997 年に金融危機を経験したが、景気は回復。しかし、日本と同様に定職を持たず、結婚や出産をためらう若者が多いとされる。とりわけ晩婚化は日本よりも早く進行しており、TFR 低下の 6 割程度を説明する要因との見方もある。
- ✓ 韓国の離婚率は、1970 年は 0.4（日本は 0.93）、1980 年は 0.6（同 1.22）と日本の半分以下であったが、1990 年に 1.1（同 1.28）へ上昇し、2002 年には 3.0（同 2.3）と日本を上回った。離婚率も日本を上回るテンポで上昇。婚外子出生を社会的に容認しない伝統的な家族観が続くのであれば、西欧でみられたような出生率回復への望みは薄い。
- ✓ 少子化の背景としては、激しい学歴競争の中で教育費が高騰していることも背景にある。消費支出に占める教育費の割合は、日本では 5% 未満が、韓国で12% と高い。

今後の生活も「悪くなっていく」と将来の不安が強く、“生活の質”の低下が背景にある。

(TFR：合計特殊出生率：total fertility rate)

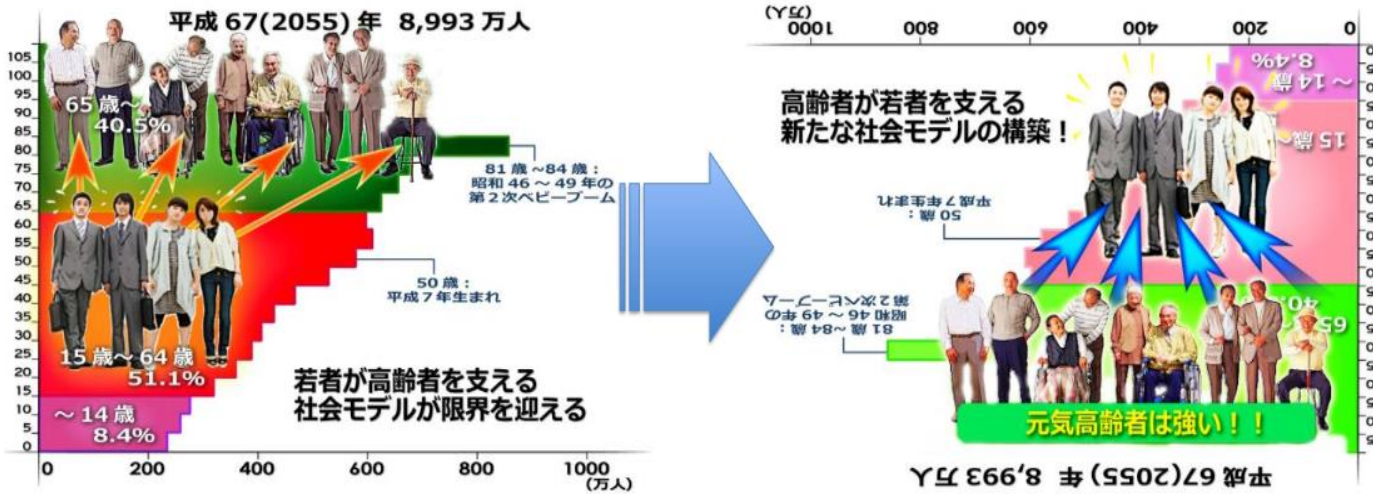
(5) 韓国 貧困に苦しむ高齢者たち

- ✓ 韓国の2018年のTFRは0.98 1を割り込む形になった。（世界的にも異例の事態）
- ✓ 2000年代半ば以降、韓国では政府があの手この手で少子化対策を進めてきたが少子化傾向に歯止めがかかるところか、深刻さは増し、少子高齢化は今後も、急速に進む。
- ✓ 人口推計によると、韓国の高齢化率は2040年には33.9%、2060年には43.9%、2065年には46.1%まで高まる見通し
- ✓ 急速な経済成長の中で後手に回った高齢者対策。急速な高齢化の進展に加え、高齢者の暮らしの厳しさ。十分な所得もなく、貧困の中で必死に生き抜くお年寄りが多い。
- ✓ 最大の原因は、国民年金をはじめとする公的な年金制度の歴史が浅く、給付も不十分なため、老後の暮らしを支えるのに十分な所得を得られないこと。

ワークショップのテーマ

～世代間の不均衡と首都圏と地方間の不均衡～（日・中・韓の共通課題）

★世代間の不均衡（超高齢社会のジョブマッチング GBER 東京大学）



・超高齢社会問題の根源

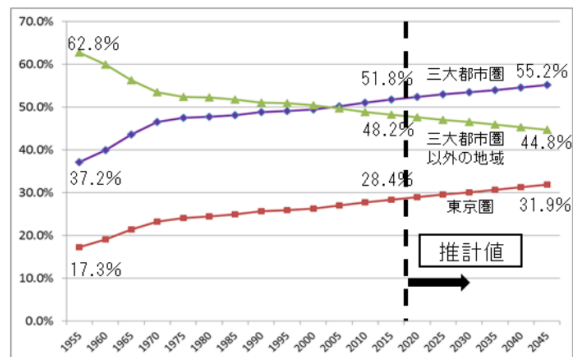
- ✓ 少数の若者層で支えようという本来無理な図式に固執している
- ✓ 65歳以上の元気高齢者(80%以上)を社会の活力として期待していない
- ✓ 超高齢化の本質的問題は福祉ではない

・TFR 低下問題の根源

- ✓ 現役世代が、子どもを産み育てるための「時間」と「お金」を十分持てていない。

★首都圏と地方間の不均衡

三大都市圏及び東京圏の人口が総人口に占める割合



・首都と地方間の不均衡問題の根源

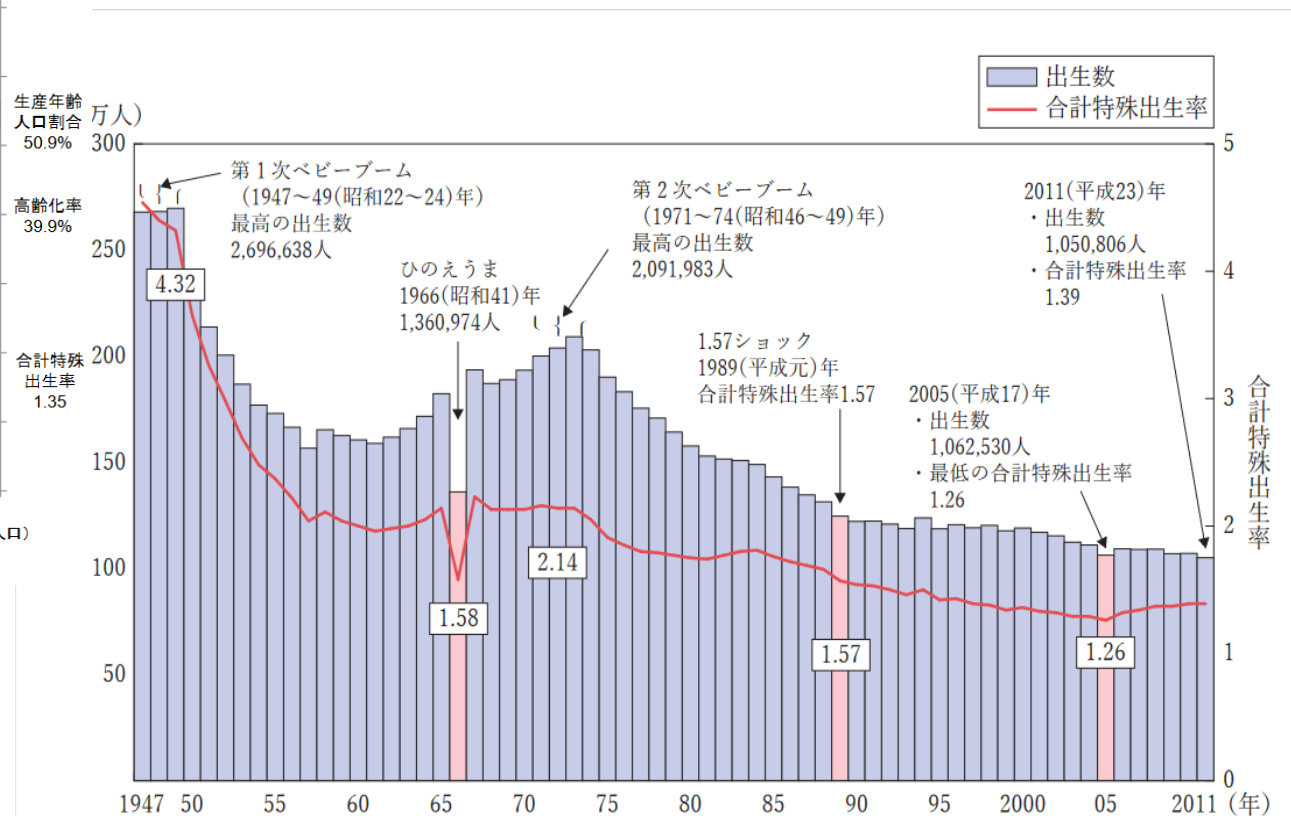
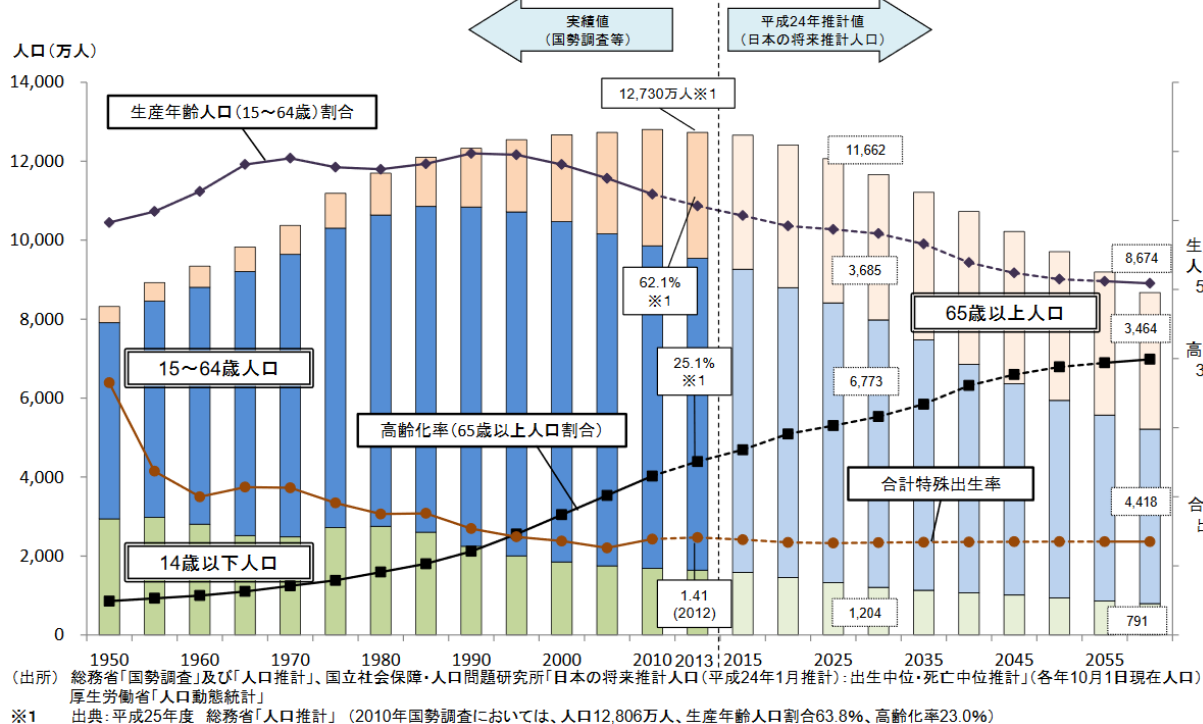
- ✓ シニアの安心はインフラのそろそろ都心に向かう
- ✓ 子育ては豊かな自然と地域の支え合いによって安心できる
- ✓ 多くの若者は高度教育と付加価値の高い仕事を求めて都心に向かう
- ✓ 失われていく、愛着のあるふるさと感

(Back up)

日本における人口の推移と合計特殊出生率

日本の人口の推移

○日本の人口は近年横ばいであり、人口減少局面を迎えている。2060年には総人口が9000万人を割り込み、高齢化率は40%近い水準になると推計されている。



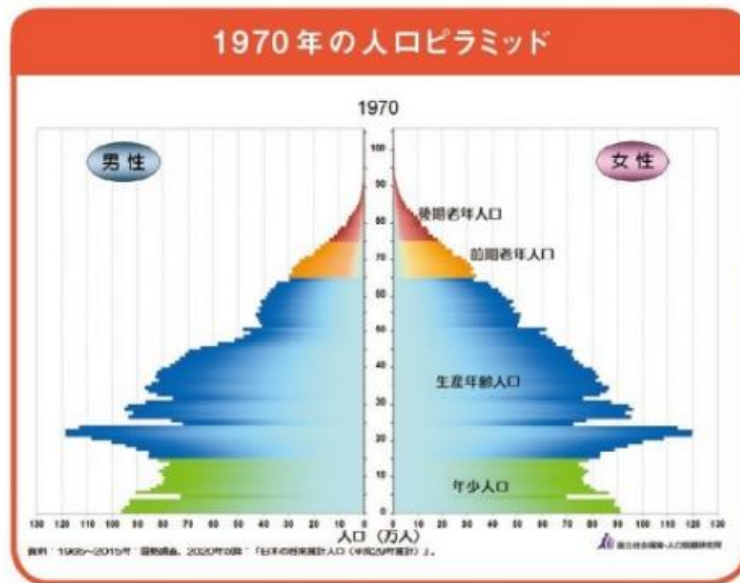
出典：厚生労働省「人口動態統計」

日本における人口構成推移予測

01 2025年問題

5人に1人が75歳以上という超高齢社会に

人口ピラミッドで見る世代の差

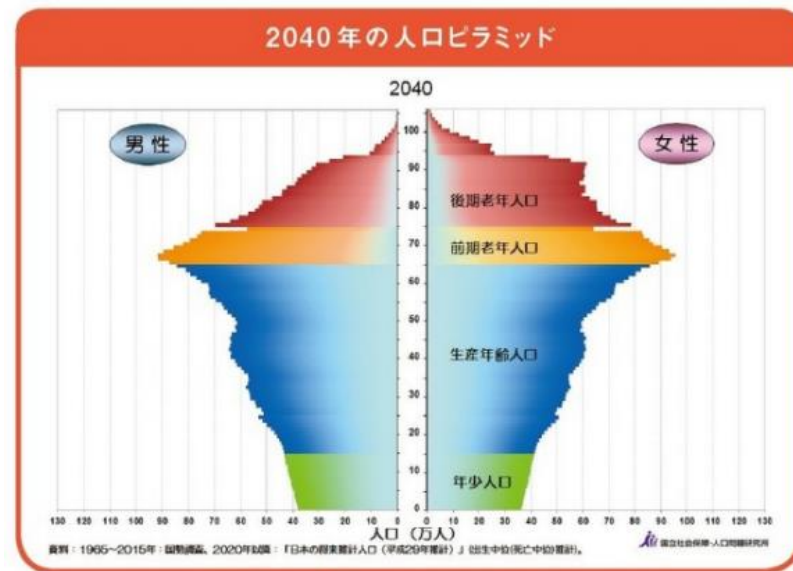


出典：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

多様性を保つ意味でも、子供を持たないという価値観は尊重されて当然だ。それでも、出生率が回復するためには、3人以上産んでも、晩婚であっても、シングルであっても、子育て可能な社会を作ることが今の時点で必要と言える。

01 2040年問題

女性が子どもを産み、育てられる社会を築くことが急務



出典：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

2040-2049年 年代別状況

団塊ジュニアが高齢者になる

1950年代
(昭和25～34年)生まれ



団塊世代の後ろの世代が80～90歳以上の年齢となる。高齢化社会はまだ続く。

1960年代
(昭和35～44年)生まれ



かつて新人類とされた人々も、75歳以上の後期高齢者となる。老後をどこで過ごすかも注目。

1970年代
(昭和45～54年)生まれ



人口の多い団塊ジュニアが皆高齢者の仲間入りとなる。これを支える世代が少ないことが問題だ。

1980年代
(昭和55～平成元年)生まれ



50～60代を生きていくことになるが、この時代にはまだまだ現役バリバリなはずだ。

1990年代
(平成2～11年)生まれ



働き盛りを迎える。人手不足の時代なので、まさに獅子奮迅の働きを要求される？

2000年代
(平成12～21年)生まれ



幻の第三次ベビーブーム世代である21世紀生まれが、このころには出産、子育ての中心。

2010年代生まれ



出生数が100万人を割り込む世代が社会に出ていく時代。基本的に人手不足であるはずだが……。

2020年代生まれ



東京オリンピックの年以降に生まれた世代が学業を進める。希望が持てる社会を築くことが大事。

人口の年表

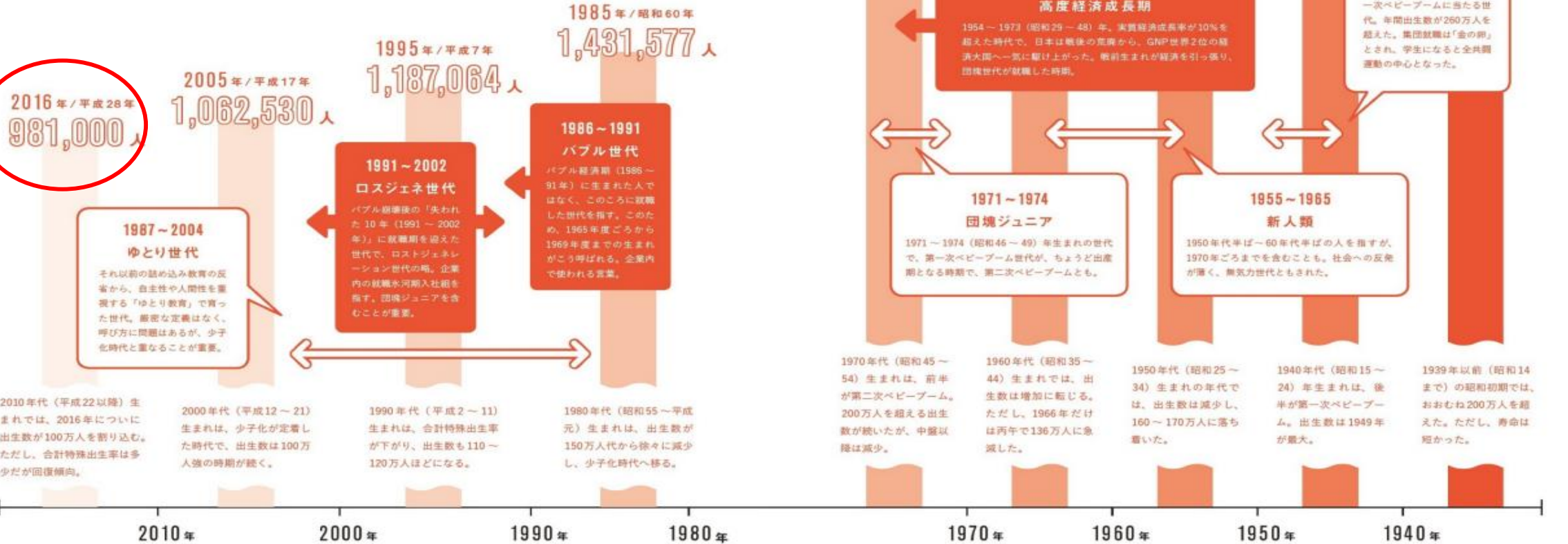
予言 1

これだけ違う！
世代間の出生数

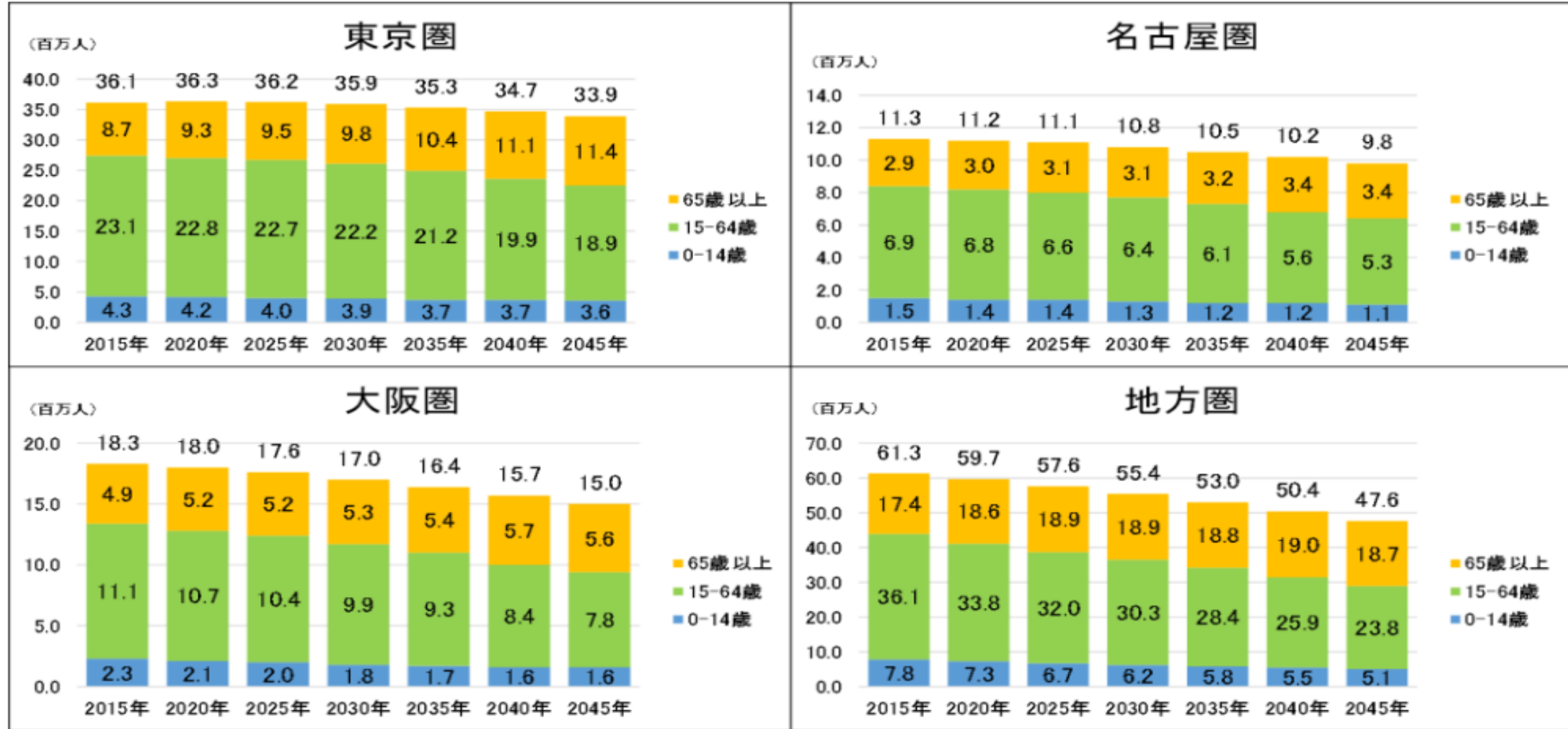
人口問題、高齢化問題と社会では語られるが、その根底にあるのは、世代間の出生数の差だ。これが、世代間の人口差を生み、さまざまな問題に波及していく。まずは、世代別のおもな出生数を示してみよう。

■ 経済上のジェネレーション
□ 出生年上のジェネレーション

人口問題

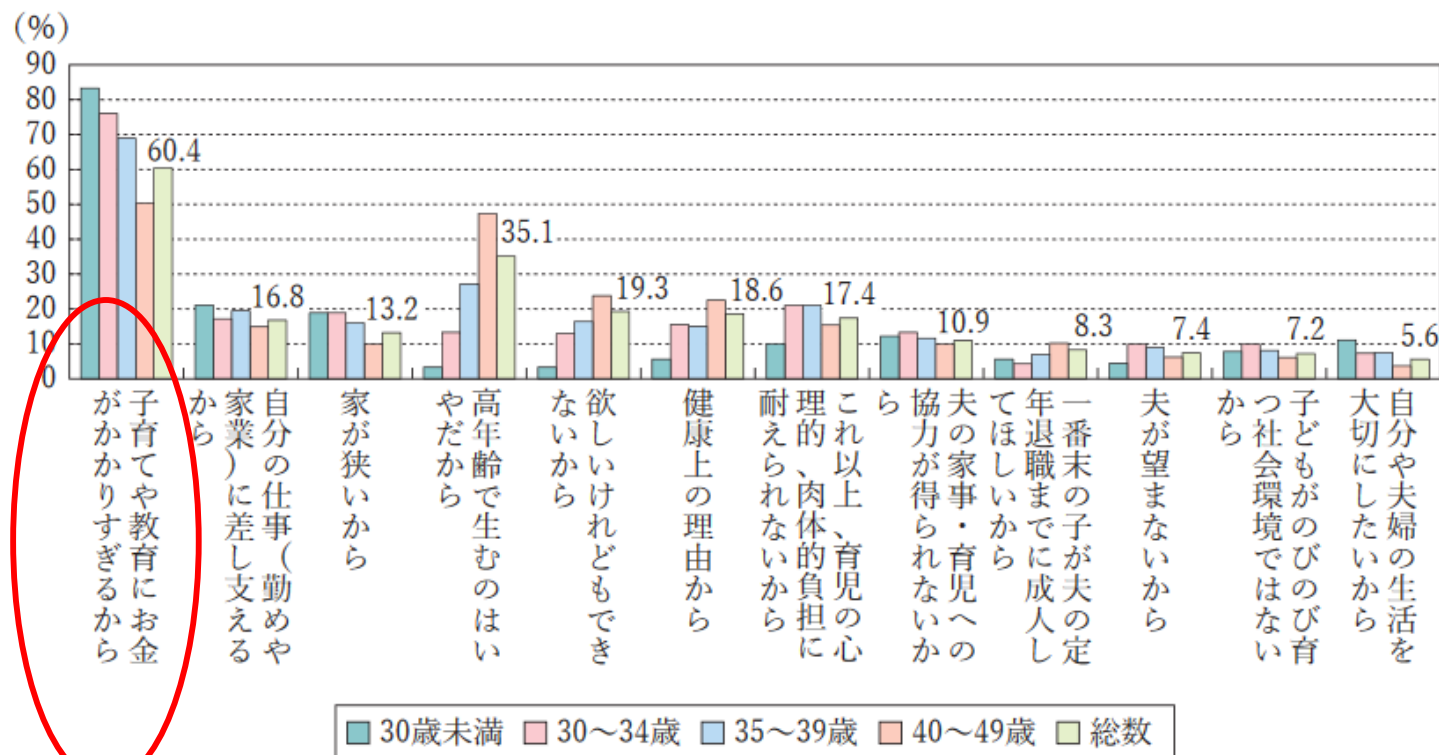


三大都市圏の高齢者数の将来推計



出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年(2018年)推計)」(平成30年3月30日)より作成

第1-1-8図 妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。

さいちやれ ワークショップ（参照動画）

まち・ひと・しごと創生に関する政策を検討するに当たっての
原則-首相官邸



地方衰退で消えゆくまち「映画 寒川」

1989年
消えてしまった集落「寒川」

さいちゃれ ワークショップ（参照資料）

当ワークショップで使用する資料の参照先

- 参照：驚愕！日本の未来年表[雑誌] ムック編集部
- 社会保障の2040年問題、現役1.5人が高齢者1人を支える困難さ（中央大学教授 宮本太郎）
<https://www.jcer.or.jp/blog/miyamototaro20181017.html>
- 近年にみる東アジアの少子高齢化（若林敬子）
<https://www.jaas.or.jp/pdf/52-2/p95-112.pdf>
- 深刻な人口減少・少子化問題に「余計な手を打つ」この国の現実 2040年に向けた「自治体戦略」とは（2018.07.30 山下祐介）
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/56726>
- 内閣府高齢社会フォーラムイン東京「チャレンジを応援し続ける社会を築く」平成30年1月22日（月） 第2分科会劉 瀟瀟氏（中国）コメントより <https://www8.cao.go.jp/kourei/kou-kei/29forum/tokyo-5.html>
- 韓国 貧困に苦しむ高齢者たち（朝日新聞 論座 2019年01月25日）
<https://webronza.asahi.com/business/articles/2019032700006.html?page=1>
- WEDGE Infinity 自治体首長インタビュー（やっぱり「母になるなら、流山市」）
<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/13570>
- TURNS（東京の消滅可能性都市「豊島区」が起こす、本気の「まちづくり」）
<https://turns.jp/19245>
- 成果を上げる知恵と行動
<https://leader.jp-unite.com/category/shakaimondai/>

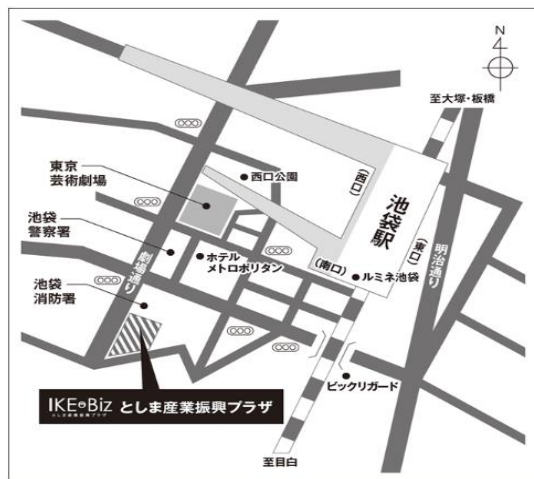
さいちやれ ワークショップ（会場）

ワークショップの会場 ：ワークショップの会場はそれぞれ異なりますので、留意ください。

★10月12日（土）としま南池袋ミーテングルーム
301会議室（13:30~15:30）



★11月2日（土）IKEBIZ4F（13:30~16:45）



★10月26日（土）KATE SALON（13:30~16:45）



★11月16日（土）としま区民センター
会議室402（13:30~16:45）

